

堀岡 敏喜

議員 公明党

自転車事故防止に更なる啓発と環境整備に取り組み！

問

改正道路交通法が本年6月1日より施行をされたが、死亡事故が増加している。自転車事故の発生件数は、全国で約2万件、1日約300件の事故が起きている計算となる。死亡事故は全交通事故の中で1割以上を占めており、これは先進国を中心とする31カ国の交通事故統計では日本がトップで、この状態が長年続いている。また、事故原因は自転車側のルール違反が約7割を占めている点を踏まえ質問する。

である。
教育現場での今後の取り組みは。
(3) 自転車事故では、自転車側に過失が問われるケースが増えている。保険への加入も促進すべきでは。
(4) 交通事故防止のためには、交通環境、道路整備も不可欠である。特に市街地では、鉄道の踏切と交差する幹線道路は限られるため、時間帯によって交通が集中する。中でも市道鰺浦中地線は両側に電柱があり、交通の妨げとなっている。道路拡幅における一つの案として、国は防災や環境改善の手段として電線などの埋設、無電柱化を進めているが、市の見解を尋ねる。

啓発に努めると同時に整備の研究をしたい

答 危機管理課長

(1) 啓発活動や交通安全講話さらに、ホームページへの掲載や広報を活用し啓発を行っていく。

答 教育部長

(2) 各学校には指導の徹底を行っていく。

現在、小中学校では蟹江警察と連携し、安全教室や体育館での自転車乗り方実施訓練を行っているが、今後も、子供たちが学んでいけるよう工夫していきたい。

答 危機管理課長

(3) 交通安全教室などの際に、事故の損害賠償について説明や、自転車保険の必要性など積極的に案内に努めていく。

答 市長

(4) 本市のモデル地区にならないか考えている。

課題も多いが、無電柱化も考慮し、関係機関に打診し、いい方向を見いだせるよう研究したい。

弥富市の地方創生、総合戦略、人口ビジョンの具体的な戦略を

問

国は31年度までの5年間で政策目標や具体的な施策のまとめを、都道府県、市区町村に本年度中の策定を求めている。

地方はこれまでも、少子化対策、企業誘致など、経済・産業の安定と拡充、社会福祉の充実など、地域活性化に取り組んできた。

これまでの経過を厳しく評価し、改めて相当具体的な施策の実行が必要となる。

本市の場合、人口減少に歯どめをかけると同時に、地域による人口構成比のバランス格差の解消も考えていかなければならず、その目標はかなり高い。

これまでの地域活性化の取り組みを教訓に、どのように認識をしているか。また、地方人口ビジョンの基本的な方向性、取り組みについて尋ねる。

総合戦略策定推進会議で検討していく

答 秘書企画課長

人口減少問題は2つの方向性を考え進めている。

1つは、出生率を向上させ、人口減少に歯どめをかけ、将来的に調和的な人口構造を目指すこと。もう一つは、転出抑制と転入の増加により人口規模の安定と確保を図ること。この2つを同時並行的かつ相乗的に進めていくことが必要。

また一方で、当面は避けることのできない高齢化・人口減少社会を前提とした効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも重要である。

答 市長

基本的な姿勢は、第1次総合計画と交わるところが多い。現在は産・官・学・金・労の識者を中心に構成される総合戦略策定推進会議で、人口、財政、環境などを踏まえた総合計画と人口ビジョンをどう結び付けていくか、市の現状と課題の検討を進めている。